

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 宮若市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,520	205	205	—	—	1,730
経営耕地面積	1,367	84	55	28	1	1,451
遊休農地面積	16	1	1	—	—	17
農地台帳面積	1,672	305	305	—	—	1,977

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	774
自給的農家数	142
販売農家数	632
主業農家数	88
準主業農家数	102
副業的農家数	442

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	894
女性	386
65歳未満	144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	5
農業参入法人	6
集落営農経営	8
特定農業団体	—
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 8月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	46

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,730ha	646ha
課 題	基盤整備されている農地については、地域の担い手等へ集積化が進んでいるが、未整備地区や、中山間地区等の生産条件不利地域の農地については今後も利用集積が困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
630ha	646ha	3ha	102.53%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、農業者から貸付け相談や相続届があった場合等に、随時担い手へあっせんを行う等の利用集積に向けた活動に取り組む。
活動実績	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積に努めた。また、農地管理困難者からの相談には、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し地域担い手への斡旋調整に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	優良農地の保全や有効活用が図られ、担い手への集積が進められた。
活動に対する評価	引き続き、農地中間管理事業の推進や農業委員・農地利用最適化推進委員の斡旋活動により農地集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0ha	0ha
課題	就農の相談はあるが、農地の確保、農業経営の不安定さから、新規参入者の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談があった場合は、随時、関係機関と連携して協議を行い、就農の支援、指導に取り組む。
活動実績	随時、新規参入者に対して、指導助言等を行った。親族等の農地を利用権設定し経営分離等で就農する人もいたが、農地の取得までに至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当である。
活動に対する評価	関係機関と連携を図りながら取り組んだ結果、新規参入者は生まれており、活動としては妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,730ha	遊休農地面積(B) 17ha	割合(B/A×100) 0.98%
課 題	遊休農地は、主に中山間地域に集中しており、イノシシや鹿による被害、所有者の高齢化等によることが理由であるため、借り手を探すことが困難な状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	29人	8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
その他の活動	—			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29人	11月	3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		3月	4月～6月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 123筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 13.6ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	—			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値目標は達成しているが、引き続き農地パトロールを実施し、遊休農地未然防止に努める。
活動に対する評価	遊休農地の所有者に対し、有効利用が図られるよう指導徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,730ha	0ha
課 題	違反転用が発生しないように、農業者等に周知徹底を図っていくことが重要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に広報誌農地転用に関する広報掲載 ・8月に農地パトロールの実施
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・9月に広報誌農地転用に関する広報掲載を行った。 ・11月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	委員改選やコロナによる活動自粛により時期が遅れたが、違反転用発生防止に向けた取組みは実施しており、活動は妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40件、うち許可 40件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の添付書類及び現地の確認を行い、不明な点については申請者より聴取を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事実関係の確認事項について説明を行い、許可基準等の審査結果を報告後審議を行った。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	40件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページによる議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の添付書類及び現地の確認を行い、不明な点については申請者より聴取を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事実関係の確認事項について説明を行い、許可基準等の審査結果を報告後審議を行った。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページによる議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 445件	公表時期 令和4年 1月
		情報の提供方法: 市の広報に掲載及びホームページにて情報提供	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 858件	取りまとめ時期 令和4年 1月
		情報の提供方法: 行っていない	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,672ha
		データ更新: 転用や権利移動は、毎月の総会審議後に更新し、土地情報は年1回更新	
		公表: 全国農地情報システム(農地ナビ)により更新	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--